

# 第29回定時総会書類

平成22年3月26日

社団法人 東京都不動産鑑定士協会



# 社団法人東京都不動産鑑定士協会第29回定時総会次第

日 時：平成22年3月26日（金）15時00分開会

場 所：「ホテルグランドヒル市ヶ谷」3F瑠璃（西）  
東京都新宿区市谷本村町4-1  
電 話：03（3268）0111（代）

一. 開会あいさつ

一. 会長あいさつ

一. 議 事

- (1) 議長選出に関する件
- (2) 定足数報告
- (3) 議事録署名人の選任に関する件
- (4) 議案審議

議案第1号 平成21年度事業計画の追加及び収支予算の補正承認の件

議案第2号 平成22年度事業計画承認の件

議案第3号 平成22年度収支予算承認の件

一. 閉会あいさつ

……………（ 会 場 移 動 ）……………

一. 懇 親 会 概ね17時より約1時間（流れ解散）

場 所 同「ホテルグランドヒル市ヶ谷」3F瑠璃（東・中）

以 上

# 議 案 審 議

ページ

## (1) 議案第1号

平成21年度事業計画の追加及び収支予算の補正承認の件……………	1
(1) 固定資産標準宅地の鑑定評価業務	
(2) 地価調査基準地鑑定評価業務	

## (2) 議案第2号

平成22年度事業計画承認の件……………	5
---------------------	---

## (3) 議案第3号

平成22年度収支予算承認の件……………	14
---------------------	----

以 上

## 平成21年度事業計画の追加及び収支予算の補正承認の件

## 平成21年度事業計画追加(案)

1. 平成21年度事業計画に次の事業を新たに追加する。

国及び地方公共団体等からの地価調査に関する受託事業(定款第4条第4号事業)

## (1) 固定資産標準宅地の鑑定評価業務

(単位:千円)

事業名	内容	実施等	補正予算額
21年度固定資産標準宅地の鑑定評価業務 (時点修正) [公的土地評価委員会] 受託金額(見込) (区部) 164,000 *路線価業務含む  (市町村) 39,000 *本鑑定含む	東京都主税局、各市町村より固定資産標準宅地の時点修正の鑑定評価業務を受託。地価の均衡化・適正化を図るための組織編成と運営を行う。	①時点修正の鑑定評価 契約先:東京都主税局・市町村 価格時点:平成21年7月1日 調査地点:15,774件  (内訳) 区部 11,219件 市町村 4,555件 評価員選任:東京都・市町村 評価員数: 295名  (内訳) 区部 213名 市町村 82名	旅費 110
			通信 580 消耗 110 印刷 630 賃借 860 謝金 196,350 租税 170 委託 200 雑費 440 計 199,450

## (2) 地価調査基準地鑑定評価業務

(単位:千円)

事業名	内容	実施等	補正予算額
地価調査基準地鑑定評価業務 [地価調査委員会] 受託金額(見込) 92,540	東京都財務局より地価調査基準地鑑定評価業務を受託。評価作業の実施に当たり円滑な運営を行う。	契約先:東京都財務局 価格時点:平成21年7月1日 調査地点:1,268地点 評価員選任:東京都 評価員数: 415名	旅費 10 通信 760 消耗 120 印刷 760 賃借 1,060 謝金 90,300 租税 60 委託 150 雑費 230 計 93,450

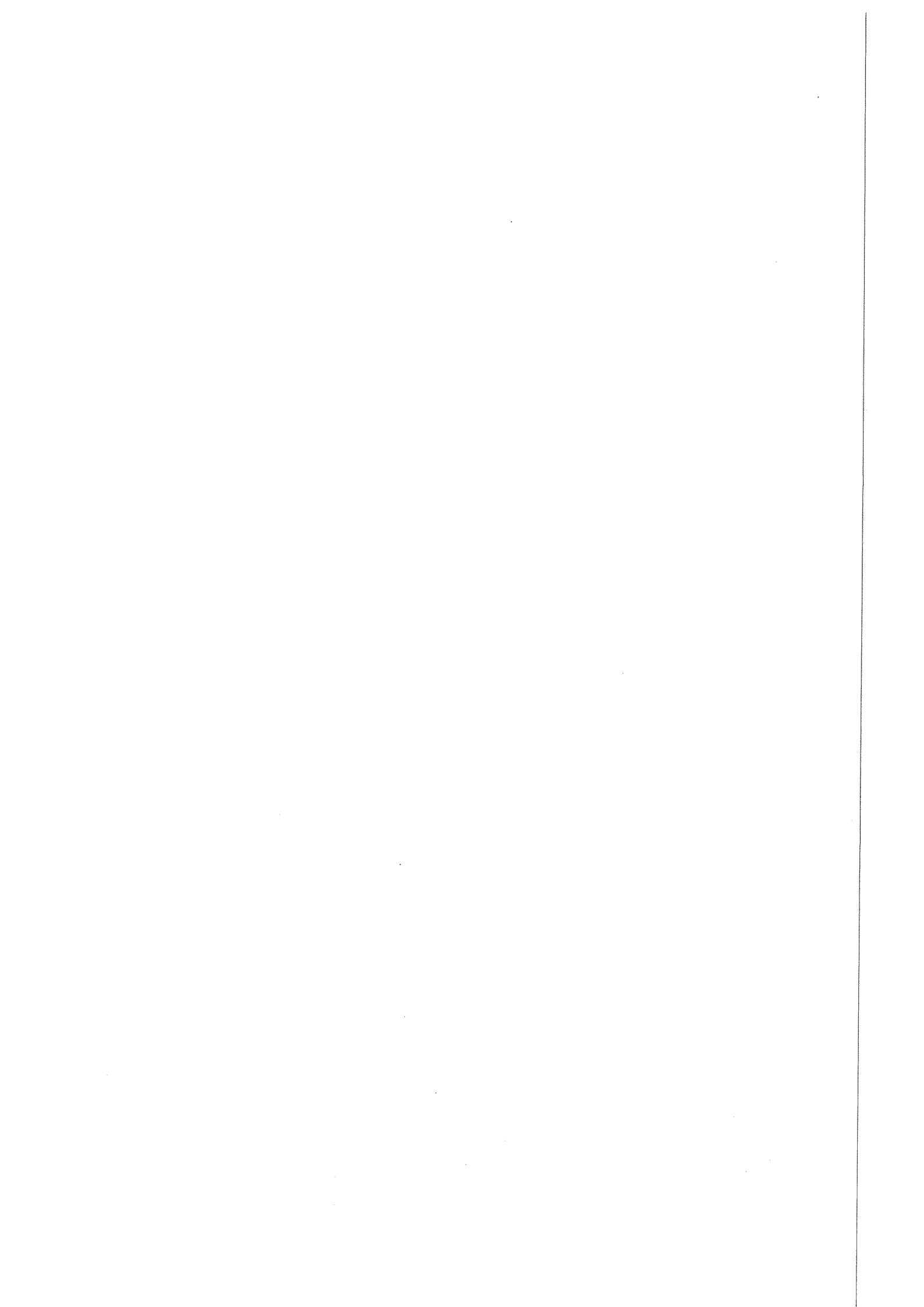
## 平成21年度収支補正予算書(案)

自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月31日

(単位:千円)

科 目	当初予算額	補 正 額	補正予算額	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	10,000	0	10,000	
入会金収入	10,000		10,000	
会費収入	129,100	△ 2,000	127,100	通期見込で補正
正会員会費収入	129,000	△ 2,000	127,000	
特別会員会費収入	100		100	
事業収入	113,880	280,640	394,520	
研修会事業収入	1,930		1,930	
事例資料事業収入	9,000	△ 1,000	8,000	通期見込で補正
コンピュータ事業収入	53,000	△ 15,000	38,000	通期見込で補正
受託事業収入	49,750	295,540	345,290	特別区・多摩地区固定業務、地価調査業務受託
頒布事業収入	200	1,100	1,300	研究成果物販売等
補助金等収入	60,730	2,450	63,180	
本会助成金収入	60,730	2,450	63,180	
雑収入	1,200	0	1,200	
受取利息収入	300		300	
雑収入	900		900	
事業活動収入計	314,910	281,090	596,000	
2. 事業活動支出				
事業費支出	211,710	277,760	489,470	
給与手当支出	42,880	△ 1,280	41,600	
福利厚生費支出	7,300	△ 260	7,040	
普及啓発事業費支出	21,190	△ 1,600	19,590	
通信運搬費支出	1,360		1,360	
消耗品費支出	60		60	
印刷製本費支出	7,050	△ 2,000	5,050	ホームページ紹介冊子減
賃借料支出	1,390		1,390	
諸謝金支出	4,570		4,570	
委託費支出	5,200		5,200	
図書資料費支出	1,050	400	1,450	販売用書籍増
雑支出	510		510	
調査研究研修事業費支出	5,640	1,000	6,640	
通信運搬費支出	360		360	
消耗品費支出	20		20	
印刷製本費支出	1,490	1,000	2,490	研究成果物印刷
賃借料支出	890		890	
諸謝金支出	1,040		1,040	
委託費支出	780		780	
図書資料費支出	420		420	
雑支出	640		640	
資料事業費支出	85,950	△ 13,000	72,950	
臨時雇賃金	6,600		6,600	
通信運搬費支出	20,900		20,900	
消耗品費支出	520		520	
印刷製本費支出	3,300		3,300	
光熱水料費支出	300		300	
賃借料支出	13,570	△ 2,000	11,570	賃料改定による減、新スキーム作業室減
委託費支出	38,560	△ 11,000	27,560	RNet、新スキーム費用減、マイクロデータ化費用増
図書資料費支出	2,100		2,100	
雑支出	100		100	

科 目	当初予算額	補 正 額	補正予算額	備 考
受託事業費支出	48,750	292,900	341,650	特別区・多摩地区固定業務・地価調査費用増
旅費交通費支出	45	120	165	
通信運搬費支出	375	1,340	1,715	
消耗品費支出	40	230	270	
印刷製本費支出	120	1,390	1,510	
賃借料支出	590	1,920	2,510	
諸謝金支出	47,380	286,650	334,030	
租税公課支出	65	230	295	
委託費支出	50	350	400	
雑支出	85	670	755	
管 理 費 支 出	98,700	△ 1,560	97,140	
役員報酬支出	12,000	△ 1,000	11,000	
給与手当支出	24,120	△ 720	23,400	
福利厚生費支出	4,100	△ 140	3,960	
退職給付支出	2,900		2,900	
総会費支出	6,000		6,000	
理事会支出	1,300		1,300	
委員会支出	800		800	
旅費交通費支出	540		540	
通信運搬費支出	4,720		4,720	
消耗器具備品費支出	200		200	
消耗品費支出	700		700	
修繕費支出	100		100	
印刷製本費支出	3,400		3,400	
光熱水料費支出	700		700	
賃借料支出	28,800	△ 1,000	27,800	賃料改定による減
諸謝金支出	900		900	
租税公課支出	2,500	2,000	4,500	受託事業等の消費税増
委託費支出	1,920		1,920	
団体関係費支出	300		300	
雑支出	2,700	△ 700	2,000	
事業活動支出計	310,410	276,200	586,610	
事業活動収支差額	4,500	4,890	9,390	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
敷金・保証金戻り収入	0	2,300	2,300	
敷金戻り収入	0	2,300	2,300	
投資活動収入計	0	2,300	2,300	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	3,000	0	3,000	
退職資産取得支出	2,000		2,000	
記念行事資産取得支出	1,000		1,000	
固定資産取得支出	4,000	3,200	7,200	
什器備品購入支出	4,000	700	4,700	入館システム導入、コピー機、サーバ機入替 RNet機能追加等
ソフトウェア購入支出	0	2,500	2,500	
投資活動支出計	7,000	3,200	10,200	
投資活動収支差額	△ 7,000	△ 900	△ 7,900	
Ⅲ 予 備 費 支 出	2,000	△ 510	1,490	
当期収支差額	△ 4,500	4,500	0	
前期繰越収支差額	387,979	29,500	417,479	
次期繰越収支差額	383,479	34,000	417,479	





## 平成22年度事業計画承認の件

### 平成22年度事業計画（案）

世界的な経済環境は欧米を中心に回復の兆しが窺われ、我が国においても景気の持ち直し傾向が続くことが期待されています。しかしながら雇用情勢の一層の悪化・海外景気の下振れ懸念・金融資本市場の変動等先行きには依然として多くの不透明な要因が認められる経済環境が続いています。

不動産鑑定業界を取りまく環境につきましても厳しい状況にあることは会員の皆様が等しく共有する認識であると考えておりますが、経済や政治の状況が変わろうとも不動産鑑定業務の本質・不動産鑑定士の責任は変わるものではありません。

社団法人日本不動産鑑定協会全会員の約40%の会員が所属する社団法人東京都不動産鑑定士協会にも様々な課題が課せられていると考えるところです。

以上の基本的認識に基づき策定いたしました「議案第2号」の「平成22年事業計画」を提起させていただきます。

定款第4条に基づく事業の具体的計画内容は後に記載する1ないし4のとおりです。

常置の9委員会の活動を中心として計画を策定させていただきました。

鑑定評価制度の普及と都民への貢献を目的とした相談事業、広く都民の参加を求めて不動産鑑定評価制度の普及・啓発を図る広報事業、専門性が高く有用性のある研究研修を目的とした事業、隣接・周辺業界との連携を図った鑑定評価業務の推進事業、会員への高度の情報の提供を目的とした資料整備事業、ITを活用したデータ蓄積と会員への速やかな情報伝達を目的として情報システムの向上を図る事業、公的評価の基本である地価公示業務・地価調査業務の円滑な運営を図る業務、要保護世帯への生活支援貸付事業に係る鑑定評価・固定資産標準宅地の鑑定評価等の公的鑑定評価業務の受託事業等がその中心でございます。

また、平成25年11月末に期限が到来します公益法人改革の課題に関しましても特別委員会（公益法人制度改革対応）において検討を重ねております。

以下、22年度の事業計画は次のとおりでございます。

もとより、事業計画に取り上げることのでき得なかった課題もあるとは考えますが、必要な局面に応じて積極的に適切な対応を図りますので、会員各位のご支援とご協力を宜しくお願い申し上げます。

#### 1. 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発事業（定款第4条第1号事業）

（目的）地域住民の不動産の問題に対する正しい理解と要望に応じるため、各種無料相談会・講演会等の開催、会報の発行やホームページ等による情報の提供を行い、不動産鑑定評価制度の普及及び啓発を行う。

[ ]は所掌委員会 (単位:千円)

事業名	内容	実施予定・対象・人員等	予算額
1. 無料相談会の 実施 (計 7, 510) [相談事業委員会]	①定例相談会 (小計1, 180) 鑑定評価制度の普及と都民への貢献を目的に、不動産の価格等に関する無料相談会を開催。	毎月第1、3水曜、午後1時より当土会事務局において、会員が相談員として担当し、都民から不動産の価格等に関する相談に無料で応じる。 (相談員各日3人、延べ約70人)	通信 10 消耗 10 賃借 760 謝金 390 雑費 10
[相談事業委員会]	②春の街頭相談会 (小計4, 080)	平成22年4月上旬、都民の方々を対象に都内7会場(新宿、渋谷、府中、錦糸町、町田、立川、武蔵野)において、不動産の価格等に関する相談に無料で応じる。 (相談員約100人)	通信 50 消耗 20 印刷 200 賃借 300 謝金 1,450 委託 1,500 図書 500 雑費 60
[相談事業委員会]	③秋の街頭相談会 (小計1, 790)	平成22年10月中旬、都民の方々を対象に都内6会場(武蔵野、田町、西東京、赤羽、西葛西、青梅)において、不動産の価格等に関する相談に無料で応じる。 (相談員約60人)	通信 50 消耗 20 印刷 200 謝金 670 委託 800 雑費 50
[相談事業委員会]	④東京商工会議所 相談コーナー開設 (小計240)	毎月第2、4木曜、商工経営者を対象に東京商工会議所内において、不動産の価格等に関する相談に無料で応じる。 (相談員各日1人/月2回、年24回)	通信 10 消耗 10 謝金 140 図書 50 雑費 30
[相談事業委員会]	⑤市役所内定例相談 コーナー開設 (小計220)	都民の方々を対象に多摩地区の市役所内2会場(八王子市、稲城市)において、不動産の価格等に関する相談に無料で応じる。 (相談員各日1人/月1回、年12回)	通信 10 謝金 200 雑費 10

事業名	内容	実施予定・対象・人員等	予算額
2. 10士業団体合同無料相談会 (計630) [相談事業委員会]	10士業団体各会の専門性を活かし、都民を対象に無料相談会を開催。	平成22年10月上旬、10士業（社）東京都不動産鑑定士協会、（東京・第一・第二）弁護士会、東京税理士会、東京司法書士会、日本公認会計士協会東京会、東京都行政書士会、日本弁理士会、東京都社会保険労務士会、東京土地家屋調査士会、（社）中小企業診断協会東京支部）各会が合同で、都民からの相談に無料で応じる。併せて、各会の制度及び事業の普及・啓発を行う。  (相談員約10名)	通信 10 謝金 170 委託 400 雑費 50
3. 団体合同無料相談会 (計960) [相談事業委員会]	各士業団体の専門性を活かし、都民を対象に無料相談会を開催。	豊島区・北区・板橋区・渋谷区・足立区・江戸川区において、各士業団体が合同で地域事業者、都民からの相談に無料で応じる。  (相談員約30名)	通信 20 謝金 340 委託 400 雑費 200
4. 災害復興まちづくり支援機構業務 (計390) [相談事業委員会]	専門知識を有する団体等の構成による大規模災害における緊急・応急事業や復興事業を迅速かつ円滑に進めるための支援活動。	（社）東京都不動産鑑定士協会、（東京・第一・第二）弁護士会、東京税理士会、東京司法書士会、東京都行政書士会、東京都社会保険労務士会、東京土地家屋調査士会、（社）中小企業診断協会東京支部、日本弁理士会関東支部等の正会員、団体賛助会員、個人賛助会員で構成し、機構運営を行う。	通信 10 謝金 300 委託 50 雑費 30
5. 名簿の作成 (計300) [相談事業委員会]	街頭相談会をはじめ関係方面への配布、都民からの照会等に対して広く活用する。	「不動産鑑定業者地域別名簿」  2,500部作成	印刷 300

事業名	内容	実施予定・対象・人員等	予算額
6. 講演会の開催 (計2, 150) [広報委員会]	時宜に合ったテーマによる講演会を企画し、広く都民の参加を求め不動産鑑定評価制度の普及・啓発を図る。	平成22年10月中旬、東京都地価調査の発表時期に合わせて、都民の方々を対象に講演会を開催する。 ・講師2名(予定) ①当士協会地価調査委員長 ②大学教授又はその他の著名人 ・予定参加者約300名 ・参加無料	通信 200 印刷 550 賃借 200 謝金 900 委託 250 雑費 50
7. 会報の発行 (計4, 660) [広報委員会]	不動産鑑定評価制度の普及・啓発を目的に、「かんてい・TOKYO」を発行し広く配布する。	年2回発行。 (7月号、1月号) 各3,000部作成。 東京都関係部署、各区市町村不動産相談窓口、弁護士会等友好団体、図書館、都民へ無料配布。 (外部送付約450部)	通信 800 印刷 3,600 謝金 260
8. ホームページによる広報活動 (計2, 140) [広報委員会]	ホームページにより、当士協会の情報を都民に提供する。	ホームページにより鑑定業務、当士協会の活動等の情報を都民に提供する。	通信 140 委託 2,000
9. 図書資料等による広報活動 (計1, 610) [広報委員会]	作成図書資料等により、不動産鑑定評価制度の普及・啓発を図る。	配布先は国土交通省関係部署、裁判所、東京都関係部署、弁護士会等友好団体、報道関係ほか。	通信 60 図書 1,500 雑費 50

2. 不動産の鑑定評価・利用等に関する調査研究及び研修事業（定款第4条第2号事業）

（目的）不動産鑑定評価業務の進歩改善を図り、不動産鑑定士、不動産鑑定士補の資質の向上を図るため、不動産の鑑定評価・利用等に関する調査研究・研修活動を行う。

[ ]は所掌委員会（単位：千円）

事業名	内容	実施予定・対象・人員等	予算額
1. 研究事業 (計4,240) [研究研修委員会]	①国土交通省「不動産情報の整備・活用に関する研究公募事業」に係る共同研究 (小計1,800)	国土交通省の研究公募事業に係る共同研究を行い、鑑定評価の精度向上に資する。	旅費 150 通信 50 印刷 1,200 謝金 50 図書 50 雑費 300
[研究研修委員会]	②不動産鑑定評価に関する書籍の出版 (小計350)	不動産鑑定評価に関する書籍を出版、鑑定評価の精度向上に資する。	通信 50 謝金 200 雑費 100
[研究研修委員会]	③不動産鑑定評価等に関する実証的研究 鑑定評価等の精度向上に資するための研究。 (小計1,780)	研究成果物を平成23年3月に発行を予定し、会員をはじめ官公庁、関係団体等へ配布する。	旅費 30 通信 50 印刷 1,200 謝金 250 図書 200 雑費 50
[研究研修委員会]	④実務相談 鑑定評価等業務に関する実務相談。 (小計310)	会員を対象に鑑定実務上の相談に随時応じる。	謝金 300 雑費 10
2. 調査事業 (計2,680) [業務推進委員会]	①業務拡充に関する会員へのアンケート調査実施 (小計350)	アンケート調査を実施し、広く業務拡充の検討を模索する。	通信 50 印刷 200 雑費 100
[業務推進委員会]	②隣接・周辺業界との連携 (小計400)	都宅協との連携によるデータ作成の検討を手始めに、他資格者団体との業務連携について協議する。 また、鑑定評価基準に則らない価格等調査書の様式ソフトの作成を検討する。	通信 50 印刷 200 雑費 150

事業名	内容	実施予定・対象・人員等	予算額
[地価調査委員会]	③調査資料 鑑定評価等に関する基礎資料の充実を図る。 (小計1,930)	地価公示等の調査業務の円滑な運営を図るため、地価動向資料の収集や分科会幹事会の開催実施等の協力を行う。	通信 200 印刷 1,200 賃借 210 図書 220 雑費 100
3. 研修事業 (計2,930) [相談事業委員会]	①相談員スキルアップ研修会 (小計150)	年2回実施予定 無料相談会等の各種相談会に参加の相談員を対象に、スキルアップを図る研修会を実施する。	通信 10 謝金 120 雑費 20
[研究研修委員会]	②研修会 鑑定評価等の精度向上に資するための研修会を開催。 (小計1,400)	年2回開催予定 鑑定評価等業務に関わる時宜を得たテーマを検討し、開催する。 希望により、官公庁の評価担当者等の参加も可。(無料)	通信 150 印刷 400 賃借 300 謝金 450 雑費 100
[研究研修委員会]	③見学会 (小計230)	年1回開催予定 鑑定評価等業務に関わる時宜を得たスポット、施設、建物等を見学する。	通信 10 消耗 10 賃借 10 謝金 150 雑費 50
[資料整備委員会]	④資料閲覧認定講習会 (小計550)	個人情報保護法の施行に基づく「資料の収集・管理・閲覧・利用に関する規程」並びに「不動産の鑑定評価等業務に係る個人情報保護に関する指針(ガイドライン)」に定められた資料の取扱いに関する講習会を実施する。	通信 40 消耗 10 賃借 420 謝金 70 雑費 10
[情報システム委員会]	⑤パソコン教室 鑑定評価等の実務に係るパソコン教室 (小計600)	鑑定評価等の実務のOA合理化等を促進するため、会員を対象としたパソコン教室を開催する。また、TP-PLANNERの利用促進を図る。	印刷 20 賃借 100 謝金 200 委託 280

### 3. 不動産の鑑定評価に関する資料の収集・整理及び情報の提供事業

(定款第4条第3号事業)

(目的) 土地等の適正な価格形成及び合理的な利用の促進等に資するために、地価等に関する各種資料・情報を収集し、会員並びに一般の方々にも提供する。

[ ]は所掌委員会 (単位：千円)

事業名	内容	実施予定・対象・人員等	予算額
1. 資料の収集・整理・閲覧に関する業務 (計42,860) [資料整備委員会]	①資料収集・整理・保管 鑑定評価等の精度向上に資するために、多数の取引事例資料と不動産関連の統計資料、図書等を収集、整理、保管し、閲覧に供する。 (小計23,430)	会員を対象に取引事例資料(過去の取引事例を含む)、不動産関連資料を閲覧に供する。 守秘義務のある取引事例資料等以外は、一般の方々にも閲覧に供する。 閲覧は平日9時～16時30分。	臨時 5,900 通信 60 消耗 450 印刷 1,600 光熱 300 賃借 10,080 委託 2,540 図書 2,500
[情報システム委員会]	②コンピュータによる資料の管理と提供 (小計19,430)	・「REAネットTokyo」による事例資料、各種情報サービスを提供する。 ・REA-DaTa (ファイル受け渡し)、REA-Info (情報共有) の利活用。 ・新スキームの3次・5次事例並びに賃貸事例等を提供する。	臨時 700 通信 900 消耗 20 印刷 20 賃借 720 委託 17,070
2. 刊行物等の発行 (計1,100) [資料整備委員会]	東京都地価調査の一環として資料を作成し、配布する。	①「東京都基準地価格」 150部作成。 発行は平成22年10月を予定し、会員、希望者へ実費頒布。 ②「地価公示・調査個別格差資料」 年2回発行。(4月、10月) 会員へ配布。	印刷 1,100

事業名	内容	実施予定・対象・人員等	予算額
3. 新スキームによる資料の収集・整理 (計28,150) [地価調査委員会]	地価公示の枠組みによる取引事例の収集・提供制度の実施に係るネットワークシステムの構築。 (新スキーム)	不動産取引価格情報提供制度による不動産価格情報の試行開示に向けた調査作業並びに受け入れ体制の整備。	通信 20,000 消耗 50 委託 8,000 雑費 100

#### 4. 国及び地方公共団体等からの地価調査に関する受託事業 (定款第4条第4号事業)

(目的) 公的土地評価について、評価の均衡化・適正化に資するために、公共団体等からの地価調査業務等を受託、実施する。

[ ] は所掌委員会 (単位: 千円)

事業名	内容	実施予定・対象・人員等	予算額
1. 監視区域地価調査業務 (計480) [地価調査委員会]  受託金額 (見込) 480	東京都都市整備局より監視区域である小笠原村の地価調査業務の受託。	契約先: 東京都都市整備局 調査地点: 小笠原村 6件 調査対象期間: 1回 平成22年1月~ 4月 2回 平成22年5月~ 8月 3回 平成22年9月~12月 評価員: 地価調査の島しょ分科会評価員	旅費 5 通信 5 謝金 460 租税 5 雑費 5
2. 地価調査基準地鑑定評価業務 (計93,410) [地価調査委員会]  受託金額 (見込) 92,540	東京都財務局より地価調査業務の受託。	契約先: 東京都財務局 調査件数: 1,268地点 (予定) 評価員選任: 東京都	旅費 10 通信 760 消耗 120 印刷 760 賃借 1,020 謝金 90,300 租税 60 委託 150 雑費 230
3. 差押不動産の鑑定評価業務 (計15,620) [公的土地評価委員会]  受託金額 (見込) 16,000	東京都主税局より差押 (公売) 不動産の鑑定評価の受託。	契約先: 東京都主税局 調査件数: 40件 (予定) 評価員選任: 東京都	旅費 10 通信 150 消耗 10 印刷 40 賃借 150 謝金 15,200 租税 10 委託 20 雑費 30



事業名	内 容	実施予定・対象・人員等	予算額
4. 売却予定所有地に伴う鑑定評価業務 (計5,980) [公的土地評価委員会]  受託金額(見込) 6,000	東京都財務局より売却予定所有地の鑑定評価の受託。	契約先：東京都財務局 調査件数：15件(予定) 評価員選任：東京都	旅費 10 通信 100 消耗 10 印刷 30 賃借 90 謝金 5,700 租税 10 委託 20 雑費 10
5. 東京都臨海会計等所管地の鑑定評価業務 (計33,600) [公的土地評価委員会]  受託金額(見込) 35,000	東京都港湾局が所管する東京港埋立地及び臨海副都心地域内の土地鑑定評価の受託。	契約先：東京都港湾局 受託件数：28件(予定) 評価員選任：東京都	旅費 10 通信 100 消耗 10 印刷 40 賃借 120 謝金 33,250 租税 20 委託 20 雑費 30
6. 社会福祉協議会の鑑定評価業務 (計21,370) [公的土地評価委員会]  受託金額(見込) 21,700	要保護世帯向け長期生活支援資金貸付事業不動産評価の受託。	契約先：東京都社会福祉協議会 受託件数：70件(予定) 評価員選任：東京都社会福祉協議会	旅費 10 通信 210 消耗 10 印刷 60 賃借 350 謝金 20,650 租税 10 委託 20 雑費 50

## 平成22年度収支予算承認の件

## 平成22年度収支予算書(案)

自 平成22年 4月 1日

至 平成23年 3月31日

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入会金収入	10,000	10,000	0	
入会金収入	10,000	10,000	0	
会費収入	127,100	127,100	0	
正会員会費収入	127,000	127,000	0	
特別会員会費収入	100	100	0	
事業収入	222,030	394,520	△ 172,490	
研修会事業収入	2,010	1,930	80	
事例資料事業収入	8,000	8,000	0	
コンピュータ事業収入	38,000	38,000	0	
受託事業収入	171,720	345,290	△ 173,570	地価調査92,540、公売16,000、都有地6,000、港湾局35,000、社会福祉21,700他※1
頒布事業収入	2,300	1,300	1,000	
補助金等収入	63,180	63,180	0	
本会助成金収入	63,180	63,180	0	
雑収入	1,000	1,200	△ 200	
受取利息収入	100	300	△ 200	
雑収入	900	900	0	
事業活動収入計	423,310	596,000	△ 172,690	
2. 事業活動支出				
事業費支出	321,410	489,470	△ 168,060	
給与手当支出	41,600	41,600	0	
福利厚生費支出	7,040	7,040	0	
普及啓発事業費支出	20,350	19,590	760	
通信運搬費支出	1,370	1,360	10	
消耗品費支出	60	60	0	
印刷製本費支出	4,850	5,050	△ 200	
賃借料支出	1,260	1,390	△ 130	
諸謝金支出	4,820	4,570	250	
委託費支出	5,400	5,200	200	
図書資料費支出	2,050	1,450	600	
雑支出	540	510	30	
調査研究研修事業費支出	9,850	6,640	3,210	研究活動費増
旅費交通費支出	180	0	180	
通信運搬費支出	660	360	300	
消耗品費支出	20	20	0	
印刷製本費支出	4,420	2,490	1,930	
賃借料支出	1,040	890	150	
諸謝金支出	1,790	1,040	750	
委託費支出	280	780	△ 500	
図書資料費支出	470	420	50	
雑支出	990	640	350	
資料事業費支出	72,110	72,950	△ 840	
臨時雇賃金	6,600	6,600	0	
通信運搬費支出	20,960	20,900	60	
消耗品費支出	520	520	0	
印刷製本費支出	2,720	3,300	△ 580	
光熱水料費支出	300	300	0	
賃借料支出	10,800	11,570	△ 770	
委託費支出	27,610	27,560	50	
図書資料費支出	2,500	2,100	400	
雑支出	100	100	0	

※1 固定資産標準宅地の鑑定評価業務(本鑑定・時点修正)は、現時点で当士協会との契約が確定しないため補正予算で計上します。

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
受託事業費支出	170,460	341,650	△ 171,190	
旅費交通費支出	55	165	△ 110	
通信運搬費支出	1,325	1,715	△ 390	
消耗品費支出	160	270	△ 110	
印刷製本費支出	930	1,510	△ 580	
賃借料支出	1,730	2,510	△ 780	
諸謝金支出	165,560	334,030	△ 168,470	
租税公課支出	125	295	△ 170	
委託費支出	220	400	△ 180	
雑支出	355	755	△ 400	
管 理 費 支 出	94,840	97,140	△ 2,300	
役員報酬支出	11,000	11,000	0	
給与手当支出	23,400	23,400	0	
福利厚生費支出	3,960	3,960	0	
退職給付支出	2,900	2,900	0	
総会費支出	6,000	6,000	0	
理事会支出	1,300	1,300	0	
委員会支出	800	800	0	
旅費交通費支出	540	540	0	
通信運搬費支出	5,720	4,720	1,000	選挙費用増
消耗器具備品費支出	200	200	0	
消耗品費支出	700	700	0	
修繕費支出	100	100	0	
印刷製本費支出	3,900	3,400	500	選挙費用増
光熱水料費支出	700	700	0	
賃借料支出	25,300	27,800	△ 2,500	事務所賃料改定減
諸謝金支出	900	900	0	
租税公課支出	2,500	4,500	△ 2,000	
委託費支出	1,920	1,920	0	
団体関係費支出	300	300	0	
雑支出	2,700	2,000	700	
事業活動支出計	416,250	586,610	△ 170,360	
事業活動収支差額	7,060	9,390	△ 2,330	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
敷金・保証金戻り収入	0	2,300	△ 2,300	
敷金戻り収入	0	2,300	△ 2,300	
投資活動収入計	0	2,300	△ 2,300	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	3,000	3,000	0	
退職資産取得支出	2,000	2,000	0	
記念行事資産取得支出	1,000	1,000	0	
固定資産取得支出	2,000	7,200	△ 5,200	
什器備品購入支出	2,000	4,700	△ 2,700	パソコン入替
ソフトウェア購入支出	0	2,500	△ 2,500	
投資活動支出計	5,000	10,200	△ 5,200	
投資活動収支差額	△ 5,000	△ 7,900	2,900	
Ⅲ 予 備 費 支 出	2,060	1,490	570	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	417,479	417,479	0	
次期繰越収支差額	417,479	417,479	0	

※年間事務所賃料の予算は、37,800千円で使用面積、使用日数を考慮し、事業費、管理費の「賃借料支出」に按分しました。

